

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	農林水産部 農政企画課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム		
施策名	【重点】マーケティングの強化とブランディングの推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎農林水産業産出額	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1,472	1,475	1,485	1,485
現況値	1,373億円/年(2014年度)	実績値	1,590	1,646	1,533	
目標値	1,485億円/年	達成率	※-	※-	※-	
備考	最新値である前年度実績により評価する。	達成度	※5	※5	※4	

指標名	○県産果物の販売金額等(首都圏販売金額)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	15.4	15.9	16.5	17.0
現況値	14億円/年(2015年度)	実績値	16.4	16.5	17.0	
目標値	17億円/年	達成率	106.5%	103.8%	103%	
備考	東京都中央卸売市場における県産桃、ぶどうの販売金額	達成度	4	4	4	

3 事務事業評価

農林水産部 農政企画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	首都圏農産物ブランド力強化対策事業	<p><b>実施目的</b> 東京オリンピック・パラリンピックを控え、世界的な情報発信力が一層高まる首都圏において、県産農林水産物等を効果的にPRする「岡山フェア」を開催し、一層のブランド力の強化を図る。</p> <p><b>成果・課題</b> 百貨店や果物専門店と連携した「岡山フェア」において、県専用販売促進員を活用した県産農林水産物のPRの強化や、情報発信によるブランド力の向上を図り、2019年の東京中央卸売市場での県産桃、ぶどうの販売金額は17億円で対前年比103%に増加した。今後も効果的なプロモーションや積極的な情報発信によりトップブランド化を目指す。</p>	4	

農林水産部 農産課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ぶどうの供給力強化緊急対策事業	<p><b>実施目的</b> ぶどうは、市場から一層の安定出荷に加え、首都圏への販路拡大や海外のギフト需要に対応した供給力強化を求められている一方、生産者の高齢化や担い手不足が懸念されている。このため、首都圏や海外の新たなニーズに迅速かつ的確に対応する産地の育成を図ることで、ぶどうの供給力強化を進める。</p> <p><b>成果・課題</b> 首都圏や海外の新たなニーズに対応したぶどうの供給力強化を図るため、本事業及び国の事業も活用し、美咲町、倉敷市、岡山市等の13地区で、果樹棚やハウスなど産地の面積拡大や省力化機械の導入を支援した。緊急対策事業を実施した結果、減少傾向であった面積が、開始年(H29)の1210haから令和元年に1,220haと増加に転じるなど、事業成果に結びついている。</p>	4	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 農産課	儲かるおかやま園芸産地育成事業	実施目的 多様なニーズに対応した、野菜、花き、地域特産果樹産地の維持・拡大、さらなる高品質化への取組を支援することにより、産地力の強化を図り、儲かる園芸産地を育成する。	4
		成果・課題 野菜では7地区、花きでは4地区、計11地区で集出荷施設の整備、パイプハウスや養液かん水施設、県オリジナル品種等の導入を支援し、産地の維持・拡大、省力化の取組を支援した。県産野菜・花きを求める市場等のニーズに対応するため、引き続き生産施設の整備等による産地育成を図る必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 農産課	水田利用野菜生産団地育成事業	実施目的 国による米の生産数量目標の配分廃止に伴い、米価の見通しが不透明となることが予想されることから、水田において水稲から収益性の高い野菜への転換を推進し、大規模な野菜の生産団地を育成する。	4
		成果・課題 水稲から収益性の高い野菜への転換を推進し、大規模な生産団地を育成するため、倉敷市、笠岡市、矢掛町の3地区において、育苗ハウスや省力化機械の導入を支援した。また県内3カ所でモデル地区を設定し、研修会を開催するなど、面積拡大を促進した。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 農産課	産地育成・販売力強化対策事業	実施目的 農業の収益力向上を図り、産地の維持発展させていくために、産地組織や農業者組織が販売や流通等のエキスパート人材と連携し、消費者・実需者ニーズに即した農産物の生産・販売体制を構築することで、産地育成及び販売力の強化を図る。	4
		成果・課題 JAびほくトマト部会のトマト、JA岡山西玉島北園芸協会桃部会のもも、県内オーロラブラック生産者を対象に選定し、流通・販売の専門であるエキスパート人材を派遣した。マーケティング戦略の策定及び実行を支援し、産地の販売力強化におけるマーケティング活動のモデルを構築した。今後は、新たな若手リーダーの育成を視野に入れた活動へと展開する。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 農産課	岡山米販売力強化支援事業	実施目的 平成30年産からの米政策の見直しにより懸念されている米の生産・販売に係る競争激化に対応するため、品種や栽培方法等、岡山米の特長を生かした生産とPRの取組を支援し、消費者や実需者から選ばれる岡山米の地位を確立する。	4
		成果・課題 食味向上に向けた実証ほの設置のほか、米の食味ランキングで28年産から連続「特A」を取得した「きぬむすめ」や酒造好適米「雄町」等のPR、「朝日」、「アケボノ」など業務用米の販売促進に向けた取組等を支援した。元年産でも4年連続となる特Aを取得し、家庭用として人気が高まっている「きぬむすめ」の面積は順調に拡大しており、引き続き、多様なニーズに応じた売れる米づくりを推進する。	

農林水産部 畜産課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	畜産物銘柄推進事業	実施目的	県産和牛肉の銘柄化を推進することにより、「おかやま和牛肉」の生産と県民への供給を拡大させ、肉用牛生産農家の経営安定と県営食肉地方卸売市場の活性化を図る。
成果・課題		産地農協への生産奨励・指定店を通じた販売促進、各種イベントでの広報宣伝活動等により、おかやま和牛肉を首都圏や県内へのPRすることができた。PR動画の活用など、認知度を向上させる取組を実施し、ブランド力の強化を図る。	

農林水産部 農産課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	冬を彩る「くだもの王国おかやま」いちごプロジェクト事業	実施目的	桃、ぶどうのない冬から春に出荷可能ないちごのブランド育成と供給体制の確立を図ることにより、年間を通じて多彩で高品質な果物が提供できる「くだもの王国おかやま」のブランド価値の向上につなげる。
成果・課題		県産いちごの統一ブランド名を「晴苺」と命名し、メディアに向けた情報発信やスイーツフェア等、首都圏を中心に販売PRを展開した。また、研究会の開催、単県事業でパイプハウスや高設栽培施設の導入など、供給力強化に向けた取組を支援した。その結果、首都圏有名果物専門店での店頭販売、首都圏への出荷量の増加につながった。	

農林水産部 農林水産総合センター	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	ドローンを利用した水稲生育診断の効率化による大規模水田作経営促進事業	実施目的	大規模水田作経営体では、数百枚に及ぶ水田を管理しており、水稲の高品質安定多収生産のためには、圃場毎の適正な管理が必要である。現在、効率的、省力的な生育診断法がないため、大規模水田作経営において「アケボノ」を高品質・安定生産するための効率的かつ簡易な生育診断法を確立する。
成果・課題		携帯型のNDVI測定機により、出穂20日前のNDVIと収量の指標となる籾数/m <sup>2</sup> との間に関係性が認められた。ドローン空撮によっても、NDVIは比較的精度良く測定できたが、測定機器や撮影時の気象などによってNDVI値に差がみられたため、機器や撮影条件の違いによるNDVI値の補正方法を検討する必要がある。次年度は現地圃場への適応性も検討する。	

農林水産部 農林水産総合センター	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	農作物障害診断アシストシステム開発事業	実施目的	農作物安定生産のリスクとなる病害虫や生理障害の発生に対し、普及センターによる初期診断が重要であるが、普及指導員の診断技術向上と診断事例の高度な利活用が課題である。そこで、簡便に診断事例や手法を検索できるツールの開発や障害情報の即時共有システムを構築し、診断の効率化、習熟を図り、生産安定に寄与する。
成果・課題		初期診断のスキル向上を目的とした診断事例データベース（簡便な診断事例の検索システム）及び診断技術データベース（診断手法やそのポイントを整理）の初版を作成した。また、タブレット端末3台を整備するとともに、行政事務系ネットワークを介した情報共有システムの試行及び利用者へのアンケート調査を実施した。	

農林水産部 農林水産総合センター	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	スマート農業加速 化実証プロジェク ト	<p><b>実施目的</b> 農業の担い手不足の解消や大規模化に対応するためには、先端技術を活用したスマート農業の社会実装を進めることが重要である。このため、農研機構が公募したスマート農業加速化実証プロジェクトの選定を受けた実証コンソーシアムの一員として参画し、技術面から指導、助言に携わるとともに、得られた成果の普及推進を図る。</p> <p><b>成果・課題</b> 赤磐市及び真庭市において組織した実証コンソーシアムの代表機関として実証プロジェクトへ参画した。スマート農業技術の一貫体系を導入して実証を行い、軽労化や収量向上の効果を確認できた。研修会や視察の受け入れを行うことで、スマート農業のPRを行った。</p>	4
平均			3.7

#### 4 施策達成レベル

3.9	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを 4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

#### 5 施策推進による主な成果

果物をはじめとした本県農産物の首都圏における認知度、ブランド力は年々確実に向上しており、2019年における東京都中央卸売市場での県産桃、ブドウの販売金額は前年比103%となった。

また、ブドウの面積拡大や省力化機械の導入を支援した結果、減少傾向であった面積が増加に転じているほか、食味向上に向けた実証に取り組み「きぬむすめ」の面積が拡大している。

ドローンを活用した水稻生育診断法や、農作物障害診断アシストツールの開発を着実に進めており、スマート農業の生産現場での実証において軽労化や収量向上の効果が確認できた。

#### 6 今後の施策推進に向けての課題

今後は、SNSの活用を含めた情報発信力の強化や、通信販売を活用した販路の拡大、より効果的なプロモーションの実施によりブランド力の強化を目指す。

また、流通関係者や消費者から収集した情報を共有し、産地への指導に生かすなど市場ニーズに対応し、県産園芸品目の供給力強化に取り組むとともに、新たなブランド農林水産物の展開や商品づくりを進め、イメージアップを図る。

スマート農業では、これまでに得られた研究成果について現地実証を行い、普及可能な技術として開発を進めるとともに、農業者が技術導入する際の参考となるよう、実証で得られた成果の情報提供を進める。

## 2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	農林水産部 農政企画課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム		
施策名	【重点】海外でのブランド確立による輸出促進		

### 2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎農林水産業産出額	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1,472	1,475	1,485	1,485
現況値	1,373億円/年(2014年度)	実績値	1,590	1,646	1,533	
目標値	1,485億円/年	達成率	※-	※-	※-	
備考	最新値である前年度実績により評価する。	達成度	※5	※5	※4	

  

指標名	○県産果物の販売金額等(輸出金額)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	6.0	6.4	6.7	7.0
現況値	5億円/年(2015年度)	実績値	8.3	7.9	7.9	
目標値	7億円/年	達成率	138.3%	123.4%	117.9%	
備考	県産桃、ブドウの輸出金額	達成度	5	5	4	

### 3 事務事業評価

農林水産部 農政企画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農産農林水産物輸出強化事業	<p><b>実施目的</b> 世界に通じる岡山ブランドの確立を目指し、国際的な競争力のある桃、ぶどうを中心に高品質な県産農産物のプロモーションを展開するなど、一層の輸出拡大を図る。</p> <p><b>成果・課題</b> 台湾や香港、シンガポール等で「岡山フェア」を開催し、白桃やぶどうを中心に県産農産物の積極的なPRを行うことにより、2019年の県産桃、ぶどうの輸出金額は、7.9億円(対前年比101%)と増加した。今後も、現地ニーズや検疫条件等を踏まえ、販路開拓を進めるなど、岡山ブランドの確立による輸出拡大を進める。</p>	4	
農林水産部 農林水産総合センター	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山県農林水産物知的財産総合支援事業	<p><b>実施目的</b> 国内は元より世界に通じる「岡山ブランド」確立を目指し、県や県内農産者において育成された新品種や開発された新技術、ブランド名といった知的財産の保護・活用を積極的に進める。</p> <p><b>成果・課題</b> 外部アドバイザーと連携し、台湾、シンガポールにおいて知的財産の状況調査を行うとともに、知的財産連絡会議を開催し、東アジア地域での農林水産分野の知的財産の基本方針を定め、シンガポールに商標登録を出願した。また、農林水産業者等への知的財産に係る啓発を図るため、セミナーを開催した。</p>	4	
平均				4.0

### 4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

## 5 施策推進による主な成果

台湾や香港、シンガポールで岡山フェアを開催し、白桃やブドウを中心に県産農産物の積極的なPRを実施した。いずれの国・地域においても高い評価を受け、2019年の輸出金額は、前年比101%となった。  
また、東アジア地域での知的財産の保護のため、現地調査を行うとともに、シンガポールにおいて商標登録を申請した。

## 6 今後の施策推進に向けての課題

農産物の輸出拡大に向けて、検疫条件、現地ニーズ等への対応や、民間主体の取組を促す必要があることから、関係機関との連携強化を図るとともに、SNS等による積極的な情報発信や一層の販路開拓によるブランド力の向上に努める。  
また、東アジアにおいて、知的財産の侵害事例が散見されることから、現地調査等を通じて、海外商標権や育成者権等の知的財産の取得を計画的に進め、「岡山ブランド」の競争力強化を図る。

## 2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 農林水産部 農産課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム
施策名	【重点】白桃の供給力の強化

### 2 生き活き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎農林水産業産出額	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1,472	1,475	1,485	1,485
現況値	1,373億円/年(2014年度)	実績値	1,590	1,646	1,533	
目標値	1,485億円/年	達成率	※-	※-	※-	
備考	最新値である前年度実績により評価する。	達成度	※5	※5	※4	

指標名	○県産果物の販売金額等(首都圏販売金額)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	15.4	15.9	16.5	17.0
現況値	14億円/年(2015年度)	実績値	16.4	16.5	17.0	
目標値	17億円/年	達成率	106.5%	103.8%	103%	
備考	東京都中央卸売市場における県産桃、ぶどうの販売金額	達成度	4	4	4	

指標名	○県産果物の販売金額等(輸出金額)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	6.0	6.4	6.7	7.0
現況値	5億円/年(2015年度)	実績値	8.3	7.9	7.9	
目標値	7億円/年	達成率	138.3%	123.4%	117.9%	
備考	県産桃、ブドウの輸出金額	達成度	5	5	4	

### 3 事務事業評価

農林水産部 農産課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	白桃の供給力強化対策事業	<p><b>実施目的</b> 白桃は、生産者が減少する中で産出額は安定しているが、大都市圏市場への出荷や輸出の増加等、市場からはさらなる出荷量の増加や長期安定出荷が求められている。このため、面積拡大や生産性向上対策、担い手の確保・育成対策を総合的に進めることで、白桃の供給力強化を図る。</p> <p><b>成果・課題</b> 白桃の供給力強化を図るため、岡山市、倉敷市、赤磐市等の12地区産地において苗木導入、スピードスプレーヤー等の導入を支援し、面積拡大や省力化に向けた取組を支援した。また、研修ほ場を設置し、担い手の育成・確保に向けた体制整備を支援した。また、晩生品種の導入に向けた研修会を開催した。その結果、長年にわたり減少傾向であった栽培面積が増加傾向に転じている。</p>	4
平均			4.0

### 4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

### 5 施策推進による主な成果

<p>長年にわたり減少傾向を続けていたものの栽培面積が、増加傾向に転じ、生産量も前年より増加している他、15名の新規就農者を確保するなど、事業効果に結びついている。</p>
--

## 6 今後の施策推進に向けての課題

首都圏等の主要市場への供給力強化のため、産地の規模拡大や商品化率向上のための生産性の向上、就農希望者に対応できる農地確保の仕組みづくりが課題である。  
このため、作業の省力化、病害虫対策、気象災害対策など生産性の向上と産地での研修ほ場の設置や三徳園の活用による担い手確保・育成を進める。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	農林水産部 農産課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム		
施策名	【重点】次代を担う力強い担い手の育成		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎農林水産業産出額	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1,472	1,475	1,485	1,485
現況値	1,373億円/年(2014年度)	実績値	1,590	1,646	1,533	
目標値	1,485億円/年	達成率	※-	※-	※-	
備考	最新値である前年度実績により評価する。	達成度	※5	※5	※4	

  

指標名	○水稲作付面積10ha以上の経営体数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	29	44	59	74
現況値	146経営体(2015年度)	実績値	46	54	80	
目標値	220経営体	達成率	158.6%	122.7%	135.6%	
備考	各年度の目標値は現況値からの増加数	達成度	5	5	5	

  

指標名	○新規就農者数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	150	300	450	600
現況値	132人/年(2012~2015年度の平均)	実績値	170	328	495	
目標値	600人(4年間累計)	達成率	113.3%	109.3%	110%	
備考	新たに農業経営を開始した就農者数	達成度	4	4	4	

3 事務事業評価

農林水産部 農政企画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ハイブリッド産地育成推進事業	<b>実施目的</b> 本県を代表する農産物で市場ニーズの高い桃とブドウの安定的な供給体制を確立するため、公共投資受益地など既存ストックの有効活用を図りながら、供給体制の整備に加え、新たな担い手確保・育成や新技術・新品種の研究開発等のハイブリッド機能を併せ持つ産地の整備を推進する。	<b>成果・課題</b> 事業に取り組む2地区(総社市:桃、吉備中央町:ぶどう)について市町の行った実施設計、機械・施設整備、就農希望者の受入等を支援した。また、新規の1地区(久米南町:ぶどう)について早期着手に向けて推進を図った。	4

  

農林水産部 農産課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	力強い経営体育成対策事業	<b>実施目的</b> 経営規模拡大や省力・低コスト化の推進、高収益作物の導入等、農業者や集落営農組織の取組を支援し、競争力の高い水田農業の実現を目指す。	<b>成果・課題</b> 水田農業の担い手の規模拡大、低コスト化や高品質化による収益力向上等の取組を支援するとともに、普及センター単位で設置している支援チームにより集落営農の組織化、法人化を促進した結果、目標を上回る数の経営体を育成することができた。さらに認定農業者や集落営農組織などへの農地集積を進め、収益性の高い力強い担い手が農業生産の大宗を担う構造に転換していく必要がある。	4

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 農産課	おかやま農業担い手確保・育成プログラム構築事業	実施目的 高齢化等に伴う農業者の大幅な減少に対応するため、担い手育成拠点施設である三徳園において、就農希望者や経営力向上を目指す農業者等を対象に、栽培技術や経営ノウハウを学ぶ実践的な研修を行うとともに、就農相談等に対応する窓口の設置や就農情報発信の強化を図り、意欲ある担い手の確保・育成を加速化する。	4
		成果・課題 新規就農希望者や経営力向上を目指す農業者を対象に、農業機械や農業会社との協働による研修や、講義と実習を組み合わせたわかりやすい研修を工夫するなど、19種類の研修を試行的に実施した。また、農業経営相談所を設置し就農相談や法人化・経営継承等の相談に対応した。さらに、webサイトやSNS等のインターネットを活用した就農情報の発信強化に努めたことにより、新規就農者数は目標を超える167人が確保できた。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 農産課	次世代につなぐ営農体系の確立支援事業	実施目的 農業就業人口の減少や高齢化が進む中、産地の課題解決を図るため、農作業の時間短縮や、省力・軽労化、高品質生産が期待されるスマート農業を取り入れた営農体系を検討する。	4
		成果・課題 中山間地域等の省力化、低コスト化と規模拡大に向けたスマート農業の実証を支援するとともに、各取組主体への指導、助言を行った結果、目標を上回る産地で新たな営農技術体系等をまとめた革新計画を策定することができた。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 畜産課	酪農担い手確保対策事業	実施目的 (公財)中国四国酪農大学校が策定した第Ⅱ期中期運営計画(2017年9月策定)実現に向けた取り組みを支援することで、次代の酪農担い手を育成・確保し、本県酪農の振興を図る。	4
		成果・課題 (公財)中国四国酪農大学校の新たな教育事業を支援することで、酪農担い手の育成・確保が図られている。また、構成県のみならず、関東、中部、関西、九州地方の農業高校へ勧誘活動を行い一定の成果が認められた。一方で、酪農担い手不足が恒常的であることから、より一層の担い手確保対策の強化が必要となる。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 林政課	意欲と能力のある経営体育成事業	実施目的 森林経営管理制度の円滑な実施のため、県と市町村との情報共有や森林管理の技術支援等を総合的に実施するとともに、森林経営管理制度による施業の受け皿となる健全な林業経営体を育成し、経営の持続性の確保を図る。	4
		成果・課題 森林経営管理制度を円滑に実施するため、市町村との連携推進会議を4回、市町村職員、林業経営体等を対象とした研修会を11回開催するとともに、(公社)おかやまの森整備公社への委託により、専門的人材の紹介を4名、森林管理の実務研修を2回開催するなど、総合的な支援を行った結果、目標を上回る成果を得られた。今後も同様の支援を続ける必要がある。	

農林水産部 農村振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	農地中間管理事業	<p><b>実施目的</b> 担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地の中間的受け皿になる「農地中間管理機構」を設置し、農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地利用の効率化を図り、農業の生産性の向上に資する。</p> <p><b>成果・課題</b> 2019年度に農地中間管理機構が貸し付けた農地面積は440.8haと、目標を下回る結果となった。これは、集落営農組織等によるまとまった農地の貸付けが、これまでに一定程度進展したことが主な原因と考えられ、市町村ごとに設置する農地集積推進チームの活動促進などにより、地域での話し合いを活性化させ、地域の実情を踏まえた農地の集積・集約を推進していく必要がある。</p>	3

農林水産部 林政課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	おかやまの森林・林業を支える担い手対策事業	<p><b>実施目的</b> 林業は、生産活動を通じた森林整備によって森林の持つ公益的機能の持続的な発展に寄与している。その森林を適正に管理し、収益性の高い魅力ある林業を実現するためには、優れた担い手の確保・育成を図る必要がある。</p> <p><b>成果・課題</b> 国の事業を活用して、新たに林業作業士24名を育成することができた。林業に必要な専門的知識や技術習得の支援として、現場指導者や森林作業道オペレーターの育成を行うとともに、市町村と連携し、一日林業体験や林業就業ガイダンスを開催し、新規就業者の確保に努めた。引き続き、森林を適正に管理するためには、担い手の確保・育成が不可欠であり、継続して取り組む必要がある。</p>	4

農林水産部 水産課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	青年漁業者育成確保促進事業	<p><b>実施目的</b> 青年漁業者の育成・確保、次世代の漁村のリーダー等を養成するとともに漁業者全体の資質の向上を図る。</p> <p><b>成果・課題</b> 養殖技術の向上や鮮魚の販路拡大に関する研修会を開催し、若手漁業者の資質の向上を図った。ノリ・カキ養殖学習会では、県下各漁協の養殖業者に対して養殖管理に関する研修を行い、環境に適応した養殖技術向上を図った。</p>	4

平均	3.9
----	-----

#### 4 施策達成レベル

4.2	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

#### 5 施策推進による主な成果

農林水産業の次代を担う力強い担い手の確保・育成に向け、生産団地や農業研修施設の整備、集落営農組織の組織化・法人化、就農情報の発信、酪農教育事業の支援、担い手への農地集積・集約化の推進、林業作業士・漁村リーダーの育成等に取り組み、新たに農業経営を開始した新規就農者数は、目標を上回り、成果が上がっている。

#### 6 今後の施策推進に向けての課題

農林水産業の次代を担う力強い担い手を確保・育成するためには、新規参入希望者に対する準備段階から参入後の経営確立に至るまでの支援の充実や経営体の規模拡大の推進など、継続した取組が必要である。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	農林水産部 林政課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム		
施策名	【重点】県産材の需要拡大と林業収益性向上対策の推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎農林水産業産出額	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1,472	1,475	1,485	1,485
現況値	1,373億円/年(2014年度)	実績値	1,590	1,646	1,533	
目標値	1,485億円/年	達成率	※-	※-	※-	
備考	最新値である前年度実績により評価する。	達成度	※5	※5	※4	

指標名	○県産材の生産量	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	500	508	530	530
現況値	411千立方メートル/年(2015年度)	実績値	486	503	512	
目標値	530千立方メートル/年	達成率	97.2%	99%	96.6%	
備考		達成度	3	3	3	

3 事務事業評価

農林水産部 林政課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	県産材需要拡大対策事業	<p><b>実施目的</b> 本県の優れたヒノキ等の人工林資源は年々充実してきており、効率的な加工流通体制を整備し、乾燥材やCLT等新製品の利用促進や東京五輪関連施設での使用など、県産材の国内外への需要拡大を図る。</p> <p><b>成果・課題</b> 木材価格が低迷する中、県産乾燥材等利用住宅への助成、県産ヒノキの販路開拓への支援、公共建築物等の木造化・木質化等支援、東京五輪関連施設への提供、森林認証の取得促進等を総合的に実施した結果、県産材生産量は現況値から101千m<sup>3</sup>増加した。(令和元年のヒノキ素材生産量は全国3位)</p>		4

農林水産部 林政課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	森林クラウドを活用した新たな森林管理システム支援事業	<p><b>実施目的</b> 森林経営管理制度の実施にあたり、市町村は、森林所有者への意向調査や経営管理権の設定等を行うために膨大なデータの管理や分析等が必要となることから、市町村の事務の軽減等を支援するため、県が保有する森林情報(森林クラウド)の充実を図る。</p> <p><b>成果・課題</b> 森林情報(森林クラウド)の機能として、林内路網図の作成や林業経営の判断を支援する機能を追加するとともに、航空レーザー計測データの活用方策を実証し、市町村が運用する森林経営管理制度を支援できる体制を整えた。引き続き、追加された機能等が円滑に活用できるようフォローアップしていく必要がある。</p>		4

農林水産部 治山課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	おかやま元気な森づくり推進事業	<b>実施目的</b> 森林の有する水源涵養、県土の保全、地球温暖化防止等の公益的機能を将来にわたって発揮させるため、国庫補助事業の対象とならない間伐等の森林整備を支援し、公益的機能の高い森づくりを推進する。	<b>成果・課題</b> 間伐の実施は、国庫補助事業やおかやま元気な森づくり推進事業などで推進しており、2019年度の全体の間伐実行量は3,595haであった。目標値の4,600haに対する達成率は78.2%であり、今後、国庫補助事業と当事業の効果的な活用を最大限に進め、一層の推進を図る必要がある。
平均			3.3

#### 4 施策達成レベル

3.5	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

#### 5 施策推進による主な成果

木材価格が低迷する中、林業事業者による森林経営の集約化や高性能林業機械の導入、路網の整備、木材加工流通施設の整備等を支援するとともに、計画的に間伐を推進し、県産材需要拡大対策を総合的に実施した結果、県産材生産量は増加し、本県のヒノキ素材生産量は全国トップレベルを維持している。

#### 6 今後の施策推進に向けての課題

これまで本県の森林を守り育ててきた林業は、木材価格の長期低迷、採算性の悪化、偏った年齢構成と間伐等の手入れの遅れなどといった多くの課題を抱え、経営が成り立ちにくい状況になっている。一方、本県のヒノキ等の人工林資源は年々充実してきており、成熟した人工林の利用と再造林を進め、資源を循環利用することが求められている。

このため、引き続き、林業生産性の向上に向け、森林経営管理制度の推進やICTの活用、CLT等新製品の利用促進、品質・性能に優れた県産乾燥材の国内外への販路開拓を図るとともに、森林認証の普及と認証材の供給体制の整備など県産材需要拡大対策を総合的に実施する。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	農林水産部 農村振興課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム		
施策名	【重点】農作物等の鳥獣被害防止対策の推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎農林水産業産出額	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1,472	1,475	1,485	1,485
現況値	1,373億円/年(2014年度)	実績値	1,590	1,646	1,533	
目標値	1,485億円/年	達成率	※-	※-	※-	
備考	最新値である前年度実績により評価する。	達成度	※5	※5	※4	

指標名	○シカ・イノシシの捕獲数(シカ)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1.45	2.90	4.35	5.80
現況値	1.1万頭/年(2012~2015年度の平均)	実績値	1.19	2.34	3.73	
目標値	5.8万頭(4年間累計)	達成率	82.1%	80.7%	85.7%	
備考		達成度	3	3	3	

指標名	○シカ・イノシシの捕獲数(イノシシ)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1.7	3.4	5.1	6.7
現況値	1.9万頭/年(2012~2015年度の平均)	実績値	2.3	4.9	8.1	
目標値	6.7万頭(4年間累計)	達成率	135.3%	144.1%	158.8%	
備考		達成度	5	5	5	

3 事務事業評価

農林水産部 農村振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	狩猟者確保事業	<b>実施目的</b> 農作物に被害をもたらす有害鳥獣の駆除を推進するため、駆除活動の維持・強化等に必要な狩猟者を確保する。  <b>成果・課題</b> 狩猟免許申請手数料の一部助成や農業大学校生を対象とした出前講座で若手農業者に狩猟免許取得を直接働きかけるとともに、各県民局で開催した鳥獣被害防止・捕獲入門セミナーにより、防護と捕獲の必要性及び狩猟免許制度を説明することで、目標値に近い取得者を確保することができた。 イノシシ、シカ等の農林水産業被害は依然として深刻であり、狩猟免許取得者を一層増加させる必要がある。	3	

農林水産部 農村振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	鳥獣被害防止サポート事業	<b>実施目的</b> 地域における鳥獣被害の軽減に向け、防護効果の高い地域全体を囲む「集落柵の設置」、地域ごとの課題可決に向けた「専門家の活用」、地域の鳥獣被害対策の「推進リーダーの育成」など、地域が主体となった継続的な対策に取り組めるよう鳥獣被害防止対策を総合的にサポートする。  <b>成果・課題</b> 民間の講師による「鳥獣被害防止対策専門講座」を6回開催し、鳥獣被害対策推進リーダー・アドバイザーを31名育成した。2011年度からの育成者総数は366名となった。 今後も継続して技術の向上を図るとともに、さらなるリーダー・アドバイザーの掘り起こしが必要である。	3	

農林水産部 農村振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	有害獣捕獲強化対策事業	実施目的	イノシシ、シカ等の農林水産物に被害をもたらす有害鳥獣の捕獲を強化する。	
成果・課題		目標達成に向け捕獲対策を積極的に講じた結果、シカの捕獲頭数は昨年の11,536頭から13,826頭と20%増加した。2020年度も、県北西部に広がりつつあるシカの捕獲等を強化するとともに、狩猟者の育成を急ぐ必要がある。		

農林水産部 農村振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	サル管理対策サポート事業	実施目的	サルによる農作物被害の深刻な集落に専門家を派遣し、集落全体の捕獲及び防護の向上を図るとともに、市町村による被害防止対策を支援する。	
成果・課題		サル被害防止対策として、集落ぐるみでの花火による追い払いや専門家による対策講習会を6地区で実施し、サル被害の低減を図った。ニホンザル第二種特定鳥獣管理計画に基づくサルの管理を推進するため、専門家を派遣するなど適切なサル対策を推進する。		

平均	3.0
----	-----

#### 4 施策達成レベル

3.8	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

#### 5 施策推進による主な成果

鳥獣被害防止・捕獲入門セミナーを開催した結果、目標値に近い狩猟免許取得者（512人）を確保した。また、10月を兵庫、鳥取との3県連携によるシカ捕獲強化月間とするなど、有害駆除の強化を図ったところ、イノシシでは31,945頭を捕獲し目標を達成、シカについても、目標頭数には至らなかったものの、前年と比べ20%増加し、農林水産被害金額の低減を図った。

#### 6 今後の施策推進に向けての課題

野生鳥獣による農林水産被害金額は依然として高い水準で推移しており、農業者の生産意欲の減退を招くなど、被害防止対策が喫緊の課題となっていることから、イノシシ、ニホンジカの捕獲の強化に加え、専門家を活用した効果的、効率的な侵入防止柵の整備、ジビエの利活用促進、銃猟者などの狩猟者の確保・育成等、総合的な鳥獣被害防止対策を推進する。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 農林水産部 農産課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム
施策名	【推進】環境保全型農林水産業の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 農産課	おかやまe農産物 魅力アップ事業	実施目的 県民の食の安全・安心や環境保全への関心の高まりに対応するため、化学肥料・農薬を一切使わない「おかやま有機無農薬農産物」のほか、「有機農産物」、「特別栽培農産物」、農薬、化学肥料を概ね3割低減する「エコファーマー」など、環境保全型農業を推進する。	3
		成果・課題 生産者の技術向上や情報共有等を目的とした現地ほ場での先進地研修会、有機農業への参入希望者や実需者等を対象とした産地見学会の開催に加え、就農相談会への有機ブース設置など、おかやま有機無農薬農産物を中心とした「おかやまe農産物」のPR等を行った結果、化学肥料・農薬の低減に取り組む面積は、目標の695haに対し655haとなった。	
農林水産部 畜産課	環境保全型畜産確 立対策推進事業	実施目的 家畜排せつ物の適正管理及び利用促進のための総合指導等を行うことで、環境保全型畜産を推進するとともに、良質たい肥の利活用による資源循環型農業の推進に寄与する。	4
		成果・課題 畜産経営に係る苦情発生状況調査を実施したところ、苦情の発生件数は逡減傾向にある。今後とも悪臭等の苦情が発生した場合、市町村等と連携して早期解決に努める。また、外部講師による講演会を開催し、関係機関に対し技術の普及啓発及び農家での臭気対策を実施した。	
平均			3.5

4 施策達成レベル

3.5	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

化学肥料、農薬を低減する環境保全型農林水産業を推進するため、おかやまe農産物魅力アップ事業等を活用した取組を進めた結果、化学肥料、農薬の低減に取り組む面積が目標の94.2%の655haとなった。また、たい肥販売農家戸数を104戸維持し、良質たい肥の利活用による資源循環型農業の推進に寄与した。

## 6 今後の施策推進に向けての課題

引き続き、化学肥料、農薬の低減技術の普及定着を図るとともに、畜産経営に起因する悪臭等問題の状況把握等やたい肥販売農家戸数の維持に努め、環境負荷の低減に配慮した農業を推進する。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 農林水産部 畜産課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム
施策名	【推進】畜産物の生産振興

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 畜産課	ジャージー酪農振興支援事業	実施目的 地域の関係者が一体となって振興計画を策定し、課題を解決しながら生産力の強化とブランド力の向上に取り組み、ジャージー酪農の振興と地域の活性化に資する。	3
		成果・課題 複数のコンサルタントによる現状分析と戦略検討を実施。今後も分析を継続するとともに振興戦略を実行する。生産力の強化には18戸が取り組み、個体乳量はH30:6,981kg→R1:6,676kgと横ばいであるものの、乳質及び乳成分は上昇傾向。今後も生産者を対象とした研修会等を実施し、さらなる生産性向上を図る。	
農林水産部 畜産課	肉用牛広域後代検定推進事業	実施目的 消費者ニーズ等に対応するため、新たに「おいしさ」の指標となる項目(小ザシ化、オレイン酸など)について、枝肉の調査・分析を行い、種畜の改良を図る。	4
		成果・課題 「おいしさ」の指標の一つであるオレイン酸及び一価不飽和脂肪酸の遺伝的能力評価(育種価)が算出できたことから、農家指導等に利用できるよう県関係者を中心に公表した。	
平均			3.5

4 施策達成レベル

3.5	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

畜産クラスター事業(施設整備事業・機械導入事業)等の実施により、畜産生産基盤の維持強化やスマート農業技術の導入による作業の省力化等を図った。  
酪農では、牛群検定データ等を活用しながら、県と農業関係団体等で構成する酪農経営支援チームによる支援指導活動によって経営改善や生産性・乳質の向上を図った。  
肉用牛では、「おいしさ」に着目した岡山和牛の改良に取り組み、オレイン酸育種価の算出を行うとともに、受精卵移植技術の活用による和牛子牛の増産を図った。

## 6 今後の施策推進に向けての課題

本県における畜産業は、農業産出額の約4割を占める基幹部門となっているが、生産資材や飼料価格の高止まり、畜産農家の高齢化や担い手の不足などから、畜産生産基盤の脆弱化が危惧されている。

このため、地域の関係者が結集し、収益力の向上を図る畜産クラスターの取組等により、生産基盤の維持・強化を積極的に推進するとともに、引き続き、家畜の改良や飼養管理技術指導により、生産性の向上に取り組む必要がある。

また、豚熱をはじめとする家畜伝染病の発生のリスクがあることから、衛生管理指導の徹底等により、安全で高品質な畜産物の安定供給を推進する。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	農林水産部 水産課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム		
施策名	【推進】水産物の生産振興		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部 水産課	水産資源の持続的な利用	実施目的	陸域からの窒素・リン等の負荷量の削減が行われた結果、海域の栄養塩濃度が低下し、漁業生産量の減少が生じた可能性が指摘されている。このため、海域の栄養塩濃度と貝類養殖の関係を解明する。	4
		成果・課題	栄養塩データと植物プランクトン及び漁業生産量との関係解析、栄養塩環境の異なる海域での二枚貝類の生育について比較した結果、窒素濃度の高い海域ほどマガキの生育が良い傾向が見られ、また、栄養塩の添加がマガキの餌料環境を改善し成長を促進させることが示唆された。	
農林水産部 水産課	内水面資源保護対策事業	実施目的	カワウによる漁業被害対策を講じ、水産資源の増加を図る。	2
		成果・課題	県内の漁業者が実施する対策について、専門家を派遣して技術的指導を9回実施したほか、沿岸域でのカワウ被害の実態把握のため、カワウを捕獲し胃内容物調査を実施した。 前年度から冬季のカワウのねぐら数は3か所増加したことから、ねぐらでの対策支援など漁業者や市町村と連携して、より効果的な対策を検討していく。	
農林水産部 農林水産総合センター	漁場環境モニタリング調査	実施目的	カキ漁場の植物プランクトン調査やノリ漁場の栄養塩モニタリング調査を定期的に実施し、それらの情報を迅速に漁業者に提供する。また、河川では、水質環境やアユの生息状況を調査し、河川環境改善のための資料とする。	3
		成果・課題	栄養塩やクロロフィルa量、有害プランクトンの発生状況等を調査し、ホームページ等で情報提供した。栄養塩の連続モニタリングにより、栄養塩濃度とカキの生育状況との関係を調査した。アユの餌となる付着藻類の現存量や水質環境を測定した。今後もモニタリングを継続することで、ノリ、カキ養殖業の安定化やアユ等の資源回復を目指す。	
平均				3.0

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

## 5 施策推進による主な成果

海面及び内水面漁業の漁場環境の変化、漁業資源の減少などの問題に対応するため、水産物の持続的な利用に向けた環境調査やカワウ被害等防止対策の推進などに取り組んだ。

## 6 今後の施策推進に向けての課題

栄養塩環境の異なる海域での二枚貝類の成育状況の比較を行った調査成果を、栄養塩供給効果が高いとされる下水処理施設の管理運転の推進等に活用する必要がある。また、アユ等の生息環境の改善や食害防止等に引き続き取り組む必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 農林水産部 農林水産総合センター
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム
施策名	【推進】6次産業化と農商工連携の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 農林水産総合センター	夢を育てる！6次産業化ステップアップ事業	実施目的 農林水産業の6次産業化をさらに進めるため、事業者のニーズや支援策等の情報を一元的に収集・提供し、意欲ある人と人を結ぶ「コーディネート機能」を軸に、地域の人材育成や商品の販路開拓等の支援を強化し、農林漁業者の所得向上や雇用の場の創出等により、儲かる農山漁村の活性化を実現する。	4
		成果・課題 岡山県6次産業化コーディネートセンターを運営し、農林水産業者等からの相談やフェイスブックの活用による6次産業化関連情報の収集や提供、研修会の開催、商品企画・開発、販路開拓等への支援を行った。今後も新たに6次産業化に取り組む事業者のスタートアップや認定事業者への経営改善・発展に向けた支援を行う必要がある。	

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

六次産業化法・地産地消法等に基づく総合化事業計画が4件、農商工等連携促進法に基づく農商工等連携事業計画が1件認定され、6次産業化及び農商工連携の推進が図られた。令和2年3月末現在の県の総合化事業計画の認定数は86件となり、全国で6位となっている。

6 今後の施策推進に向けての課題

コーディネートセンター機能を最大限に活用し、関係機関との連携等により、新たな計画の認定数増加といった量的な拡大だけでなく、6次産業化に取り組む事業者の経営改善・発展といった質の向上に重点を置いた取組を進めていく必要がある。

## 2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 農林水産部 耕地課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム
施策名	【推進】産地を支える保全対策の推進

### 2 生き生き指標の進捗(達成)状況

### 3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 耕地課	基幹的土地改良施設の保全対策の推進	実施目的 農業用ダムや取水堰、かんがい施設、農道など基幹的な土地改良施設を適切に保全し、高品質な果物や野菜等の産地の持続的発展を図る。	4
		成果・課題 新たに4施設の保全対策に着手することができた。引き続き、施設の状態を的確に把握しながら、市町村等施設管理者と連携し、計画的に長寿命化対策を進める必要がある。	

平均	4.0
----	-----

### 4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

### 5 施策推進による主な成果

既存施設の機能確保など、基幹的土地改良施設の保全対策を計画的に進めることにより、産地の持続的発展につながっている。

### 6 今後の施策推進に向けての課題

今後、耐用年数を超える施設が増える中、限られた予算で保全対策を推進するためには、施設管理者等との更なる連携を図り、重要度や緊急度に応じて計画的に対策を進める必要がある。